

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

ウシオ電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	95,937	27,879	148,148
経常利益（百万円）	11,224	1,345	23,319
四半期（当期）純利益または四半期純損失（△）（百万円）	4,806	△854	15,486
純資産額（百万円）	—	147,034	162,092
総資産額（百万円）	—	191,773	216,659
1株当たり純資産額（円）	—	1,093.19	1,177.77
1株当たり四半期（当期）純利益または四半期純損失金額（△）（円）	35.41	△6.36	112.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	76.1	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,815	—	15,237
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,649	—	△10,041
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,707	—	△85
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	—	26,550	27,700
従業員数（人）	—	4,786	4,681

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,786 (600)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,741 (326)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
光応用製品事業（百万円）	25,607
産業機械およびその他事業（百万円）	38
合計（百万円）	25,646

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
光応用製品事業（百万円）	27,349
産業機械およびその他事業（百万円）	529
合計（百万円）	27,879

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及し、米国を始め世界各地で需要が急速に後退したことから、外需が大幅に悪化しました。また、円高の進行により輸出産業を中心に採算が悪化し、企業収益を大きく圧迫しました。このような状況下において、設備投資の中止や延期、個人消費の落ち込みが拡大しました。

米国経済は、金融危機が実体経済に波及し、金融機関の貸出態度の厳格化による流動性不足や、雇用環境の悪化を背景に個人消費が一層後退し景気悪化が進行いたしました。

また、欧州経済においても、懸念されていたインフレは沈静化が見られるものの、企業の収益悪化や、雇用情勢の悪化を背景とする個人消費の低迷により景気後退が進行しました。

さらにアジア経済では、世界経済が減速する中、成長率の鈍化が顕著になり、先行きの不透明感がより一層強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的な需要減速により液晶パネル価格の下落が進行し、供給能力の過剰感から液晶パネルメーカーの生産稼働率低下や設備投資の先送りが顕著となりました。

半導体市場では、DRAMやフラッシュメモリの市場価格が下落を続け、生産稼働率の低下や新規投資を先送りする動きが広がりました。

映像・画像事業では、3D（立体）映画が普及しつつあり、その上映にはデジタル映写機が効率的であることから、導入への関心は高まって来ております。しかし、大規模普及プログラムのスタートが遅れており、デジタル映写機販売台数の伸びは鈍化いたしました。一方で、リプレイスランプ需要は比較的堅調に推移いたしました。

また、データプロジェクタ市場では、市場全体の成長が減速傾向になり、セットメーカー間の価格競争による単価の下落や、対新興国通貨に対する円高の進行により採算が悪化いたしました。

一方、新規事業として取組んでおりますメディカル分野では、皮膚治療器の新機種および血液分析装置の販売を開始いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比24.1%減の278億7千9百万円、営業利益で対前年同期比65.9%減の19億9千5百万円、経常利益で対前年同期比81.4%減の13億4千5百万円を計上いたしました。また、四半期純損失で8億5千4百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、世界的な景気減速に伴う液晶・半導体業界の生産稼働率低下の影響を受けて、露光用紫外線ランプのリプレイス需要が減少いたしました。また、市場全体の減速傾向によりデータプロジェクタ用高輝度放電ランプの売上も低迷しました。

光学装置関連製品におきましては、液晶関連市場の設備投資の減額や延期を受け、液晶製造関連装置の需要が低下し、また映像・画像事業におきましても北米でのデジタル映写機の出荷台数が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比23.6%減の273億4千9百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比65.8%減の19億8千4百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成型品向け検査装置の需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比41.1%減の5億3千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比74.0%減の1千万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶・半導体関連の設備投資延期による影響を受け、関連製造装置の出荷が減少したことに加え、生産稼働率の低下により使用されるランプのリプレイス販売も減少いたしました。一方、映像・画像事業におきましては、映写機の需要が比較的堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比17.4%減の147億4千万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比66.0%減の10億3千6百万円を計上いたしました。

(北米)

デジタル映写機の出荷台数が減少したことに加え、景気減速の影響を受けノンシネマ事業および一般照明の需要が減少いたしました。主要ユーザーの海外移転に伴う米国半導体工場の一部閉鎖もヒータ用ランプ、露光用ランプの需要減少に繋がりました。

その結果、売上高は、対前年同期比32.3%減の97億4千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比92.1%減の1億1百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

主要事業分野のひとつである一般照明用および特殊照明用ランプの需要が減少いたしました。また、新光源である極端紫外線(EUV)研究開発会社が連結子会社に加わり、研究開発投資が増加しております。

その結果、売上高は、対前年同期比24.3%減の14億9千2百万円を計上いたしました。また、営業損失として2億9百万円を計上いたしました。

(アジア)

製造ラインの生産稼働率低下によるリプレイスランプ需要が減少したことに加え、データプロジェクタ用高輝度放電ランプは市場成長鈍化と価格低下もあり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比22.7%減の71億2千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比41.1%減の9億4千4百万円を計上いたしました。

なお、前年同期比増減率は、参考数値として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,917億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ248億8千5百万円減少しました。主な増加要因は、短期資金の運用による「有価証券」や「たな卸資産」の増加であり、主な減少要因は商量の減少に伴う「受取手形及び売掛金」の減少および株式市場の低迷による「投資有価証券」の含み益の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、447億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億2千8百万円減少しました。主な減少要因は、株式市場の低迷により「投資有価証券」の含み益が減少し、その税金部分であります「繰延税金負債」が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,470億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億5千7百万円減少しました。主な増加要因は、当第3四半期連結累計期間に計上した四半期純利益による「利益剰余金」の増加であり、主な減少要因は「自己株式」の取得、保有投資有価証券の含み益の減少による「その他有価証券評価差額金」の減少、および前期末に比べ為替が円高に推移したことによる「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ25億3千9百万円減少し265億5千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億5千3百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失を18億3千9百万円計上し、投資有価証券評価損31億1千6百万円の計上、および仕入債務の増加19億2百万円、減価償却費15億8千9百万円による収入と、法人税等の支払額18億9千6百万円、たな卸資産の増加額12億7千6百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千7百万円の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還27億8千2百万円による収入と、有形固定資産の取得11億5千1百万円、有価証券の取得10億3千6百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億7千6百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額13億1千3百万円による収入と、自己株式の取得26億1千7百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億3千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(5)【大株主の状況】

スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成21年2月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年2月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	8,518,400	6.10

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,859,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,519,300	1,355,193	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 249,621	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,355,193	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数410個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,859,800	—	3,859,800	2.76
計	—	3,859,800	—	3,859,800	2.76

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,075,182株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,125	2,025	1,969	1,786	1,822	1,948	1,772	1,535	1,191
最低（円）	1,804	1,794	1,655	1,610	1,594	1,567	1,053	1,025	933

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,767	31,412
受取手形及び売掛金	※ 30,081	37,074
有価証券	5,517	2,587
商品及び製品	17,194	17,048
仕掛品	6,472	5,371
原材料及び貯蔵品	7,288	7,531
繰延税金資産	3,116	3,686
その他	9,761	7,830
貸倒引当金	△536	△626
流動資産合計	106,662	111,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,078	30,760
減価償却累計額	△12,969	△12,425
建物及び構築物（純額）	17,109	18,334
機械装置及び運搬具	20,078	20,695
減価償却累計額	△14,717	△14,442
機械装置及び運搬具（純額）	5,360	6,253
土地	8,579	8,849
建設仮勘定	757	617
その他	15,337	13,763
減価償却累計額	△10,516	△9,590
その他（純額）	4,821	4,173
有形固定資産合計	36,628	38,227
無形固定資産		
無形固定資産合計	2,596	2,994
投資その他の資産		
投資有価証券	42,028	59,521
長期貸付金	952	1,186
前払年金費用	558	624
繰延税金資産	27	207
その他	2,475	2,183
貸倒引当金	△155	△200
投資その他の資産合計	45,885	63,522
固定資産合計	85,110	104,744
資産合計	191,773	216,659

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※	14,803	15,214
短期借入金		6,895	8,672
1年内返済予定の長期借入金		53	54
未払法人税等		1,139	3,055
賞与引当金		913	2,143
製品保証引当金		1,133	1,722
受注損失引当金		53	51
その他		6,910	7,245
流動負債合計		31,903	38,159
固定負債			
長期借入金		3,830	2,962
繰延税金負債		5,621	10,146
退職給付引当金		476	388
役員退職慰労引当金		71	75
その他		2,836	2,835
固定負債合計		12,835	16,407
負債合計		44,739	54,567
純資産の部			
株主資本			
資本金		19,556	19,556
資本剰余金		28,371	28,371
利益剰余金		106,849	105,323
自己株式		△9,198	△5,127
株主資本合計		145,578	148,122
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		10,455	17,150
為替換算調整勘定		△10,034	△4,313
評価・換算差額等合計		421	12,837
少数株主持分		1,034	1,132
純資産合計		147,034	162,092
負債純資産合計		191,773	216,659

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	95,937
売上原価	62,858
売上総利益	33,078
販売費及び一般管理費	※ 23,028
営業利益	10,050
営業外収益	
受取利息	719
受取配当金	768
投資有価証券売却益	1,890
持分法による投資利益	51
その他	472
営業外収益合計	3,902
営業外費用	
支払利息	257
控除対象外源泉税	122
売買目的有価証券運用損	548
為替差損	1,259
その他	539
営業外費用合計	2,727
経常利益	11,224
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	139
投資有価証券評価損	4,197
たな卸資産評価損	186
事業整理損	223
減損損失	21
特別損失合計	4,769
税金等調整前四半期純利益	6,457
法人税、住民税及び事業税	864
法人税等調整額	605
法人税等合計	1,469
少数株主利益	181
四半期純利益	4,806

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	27,879
売上原価	19,081
売上総利益	8,797
販売費及び一般管理費	※ 6,801
営業利益	1,995
営業外収益	
受取利息	182
受取配当金	293
投資有価証券売却益	783
その他	154
営業外収益合計	1,413
営業外費用	
支払利息	31
控除対象外源泉税	57
売買目的有価証券運用損	286
為替差損	1,034
持分法による投資損失	357
その他	295
営業外費用合計	2,063
経常利益	1,345
特別利益	
固定資産売却益	0
事業整理損戻入額	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	108
投資有価証券評価損	3,116
特別損失合計	3,224
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,839
法人税、住民税及び事業税	△2,057
法人税等調整額	1,115
法人税等合計	△941
少数株主損失(△)	△43
四半期純損失(△)	△854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,457
減価償却費	4,656
減損損失	21
受取利息及び受取配当金	△1,488
支払利息	257
持分法による投資損益 (△は益)	△51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,890
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,197
売上債権の増減額 (△は増加)	4,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,020
その他	△1,452
小計	12,612
利息及び配当金の受取額	1,520
利息の支払額	△257
法人税等の支払額	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,841
定期預金の払戻による収入	6,710
短期貸付けによる支出	△12
短期貸付金の回収による収入	550
有価証券の取得による支出	△2,547
有価証券の売却及び償還による収入	2,552
有形固定資産の取得による支出	△3,898
有形固定資産の売却による収入	135
無形固定資産の取得による支出	△372
投資有価証券の取得による支出	△1,811
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198
長期貸付けによる支出	△105
長期貸付金の回収による収入	164
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296
長期借入れによる収入	1,024
長期借入金の返済による支出	△39
自己株式の取得による支出	△4,070
配当金の支払額	△3,272
少数株主への配当金の支払額	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,150
現金及び現金同等物の期首残高	27,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,550

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったXTREME technologies GmbHは100%出資会社にしたため、USHIO SHENZHEN, INC. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、群馬ウシオ電機(株)は当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、当第3四半期末日付で連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 40社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったXTREME technologies GmbHにつきましては、第1四半期連結会計期間において100%出資会社となったため、第1四半期末日付で持分法の適用範囲から除外しております。 また、VaConics Lighting, Inc. は第2四半期連結会計期間において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が240百万円、税金等調整前四半期純利益が427百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p>				
<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table>	受取手形	218百万円	支払手形	445百万円	<p>※</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
受取手形	218百万円				
支払手形	445百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	5,607百万円
賞与手当	541
賞与引当金繰入額	295
退職給付費用	314
役員退職慰労引当金繰入額	17
研究開発費	4,952

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	1,978百万円
賞与引当金繰入額	197
退職給付費用	94
役員退職慰労引当金繰入額	2
研究開発費	1,432

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	27,767百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,306
有価証券勘定	5,517
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,427
現金及び現金同等物	26,550

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,628千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,075千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,279	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末において、株主資本の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,349	529	27,879	—	27,879
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	0	3	3	(3)	—
計	27,349	532	27,882	(3)	27,879
営業利益	1,984	10	1,995	0	1,995

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,507	2,429	95,937	—	95,937
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4	13	17	(17)	—
計	93,512	2,442	95,955	(17)	95,937
営業利益	9,950	98	10,048	1	10,050

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置

(2) 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が光応用製品事業で240百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の各事業の種類別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,896	9,721	1,163	6,097	27,879	—	27,879
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,843	20	328	1,024	5,216	(5,216)	—
計	14,740	9,741	1,492	7,122	33,096	(5,216)	27,879
営業利益または営業損失(△)	1,036	101	△209	944	1,873	122	1,995

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,056	32,466	4,394	23,020	95,937	—	95,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14,127	537	962	2,845	18,471	(18,471)	—
計	50,183	33,003	5,356	25,865	114,409	(18,471)	95,937
営業利益または営業損失(△)	5,522	693	△267	3,937	9,885	165	10,050

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で240百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の各所在地別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,014	3,003	7,191	314	17,523
II 連結売上高（百万円）					27,879
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.2	10.8	25.8	1.1	62.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,170	10,874	29,407	945	62,397
II 連結売上高（百万円）					95,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	11.3	30.7	1.0	65.0

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米……………アメリカ、カナダ
- （2）ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- （3）アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- （4）その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	14,662	33,301	18,639
(2) 債券			
国債・地方債等	420	383	△36
社債	3,986	3,148	△838
(3) その他	519	504	△15
合計	19,587	37,337	17,749

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	5,297	5,440	56

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,093円19銭	1株当たり純資産額 1,177円77銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35円41銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △6円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	4,806	△854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	4,806	△854
期中平均株式数(千株)	135,733	134,349

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

